

事務事業名	財政管理事務事業			事業コード	02010300101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	市民、議会議員、監査委員、市民。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財務規則					
関連計画・マニュアル	無						

【前年度改善案に対する取組状況】

効果的で効率的な予算編成、適正な財務規則の運用による予算執行、適正な基金の管理、健全で維持可能な財政計画の策定等を実施することにより、持続可能な財政運営を図る。

【事務費】
○旅費
○消耗品費（事務用消耗品、書籍購入費、追録代等）
○印刷製本費（予算に関する説明書、予算事業別説明資料）
○負担金（行財政問題研究会負担金）

事業の目的・事業の概要等

- ・予算編成方針に基づき、効率的な財政運用を目的に、正確な予算編成を行ないます。
- ・財務規則に基づき、適正で効率的な予算の執行管理を行ないます。（施行伺の審査、支出負担行為の審査）
- ・主要な一般財源である地方交付税の算定、各種譲与税、交付金の管理を行います。
- ・財政計画を策定し、総合計画との調整を図り、適切な予算配分を行います。
- ・予算の執行状況や決算等の財政状況を市広報やホームページに掲載します。
- ・各課からの財務会計に関する質問や相談への回答及び指導を行います。
- ・財務会計システムの適正な運用を行います。

すぐに行える改善提案	適正な予算執行と円滑な財政運営を図るため、支出負担行為や流用等の審査について所管財政担当が行います。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	予算執行について、要求段階の目的を逸脱したような支出等をチェックし指導することで、無駄な支出を抑制できました。また、財務諸表の分析を行ったことで、市の財政状況について把握することができました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	財源をより有効に活用するため、経費等の節減に努めるとともに、健全な財政運営を維持していくため中期財政計画等に沿った予算編成になるよう、行政改革を着実に推進します。事務事業評価に基づき、既存事業の見直しを徹底させ、予算要求・査定に反映します。自主財源の積極的な確保を図るとともに、受益者負担の適正化を図ります。普通建設事業には国庫等の補助金をはじめ、合併特例債などの有利な起債を活用し、財政負担の軽減を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	予算編成において「第2次行政改革大綱」に基づき、更なる行政改革を推進していくとともに、新たな財源確保とコスト削減に努め、「選択と集中」による事業の重点化を図ることで、将来を見据えた安定的な財政運営を目指します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	1,993千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	604千円	541千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	12千円	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	616千円	2,537千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	4.50人	31,991千円	4.53人	31,837千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.50人	31,990千円	4.53人	31,837千円	人	千円	人	千円
	総事業費		32,606千円	34,374千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			32,606千円	34,374千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		32,606千円	34,374千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方自治法、予算の編成および執行に関する規則等に基づく事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは、主に人件費であり、適正な水準で運用しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果 経常収支比率（中期財政計画）	%	目標値	90.0以内	達成率	90.0以内	達成率	90.0以内	達成率	90.0以内	達成率
		実績値	88.8	---	92.0	---	89.2	---	88.3	---
成果 実質公債費比率（中期財政計画）	%	目標値	15.0以内	達成率	15.0以内	達成率	15.0以内	達成率	15.0以内	達成率
		実績値	8.2	---	9.6	---	10.8	---	11.8	---
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	水道事業会計補助金			事業コード	04010105101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	市民、上水道使用者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

緊急時給水拠点確保等事業を推進するため、一般会計より必要な経費の一部を出資することによって、水道事業会計の健全な運営を図る。

事業の目的・事業の概要等

○出資金

水道事業会計出資金（一般会計出資金）

すぐにできる改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	経営状況を把握し、繰出基準内で適正な繰り出しを行います。	
中長期的に取り組むべき改善提案	企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化に努めます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	坂井市の厳しい財政状況を踏まえ、包括的民営化の検証をしながら、更なる経営の自立に向けた様々な経営の効率化に努めます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	24,514千円	32,056千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	24,514千円	32,056千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.25人	1,777千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,777千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	26,291千円	33,813千円	千円	千円	千円	千円	千円
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			24,500千円	22,000千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			1,791千円	11,813千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	26,291千円	33,813千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	基準外繰出金の〇円	千円	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0		0	---	0	---	0	---
活動	水道事業会計補助金（基準内繰出金）	千円	目標値	24514	達成率	33500	達成率	43000	達成率	0	達成率
			実績値	24514	100	33500	100	43000	100	0	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	独立採算ではありませんが、水の安定供給のためには、一般会計からの出資も必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要に応じて基準内の出資または補助を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事務事業名	病院事業会計補助金			事業コード	04010110101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	市民、病院を利用する市民。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

市立病院の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、病院事業会計の健全な運営を図る。

○補助金
病院事業会計補助金

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	経営状況を把握し、繰出基準内で適正な繰り出しを行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の厳しい財政状況を踏まえ、病院事業においては、今後とも公立病院改革プランに基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営改善を指導します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	改革プランの達成を進めるため、三国病院改革プラン評価委員会を設置し、経営効率化の数値目標を定め改革プランの点検・評価を実施していきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	500,000 千円	400,000 千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	500,000 千円	400,000 千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.17 人	1,209 千円	0.17 人	1,195 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17 人	1,209 千円	0.17 人	1,195 千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	501,209 千円	401,195 千円	千円	千円	千円	千円	千円
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			501,209 千円	401,195 千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	501,209 千円	401,195 千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	基準外繰出金の〇円	目標値	0	達成率 0	0	達成率 0	0	達成率 0		
		実績値	100000		0	---	130000	---	0	98.11
活動	病院事業会計補助金（基準内繰出金）	目標値	400000	達成率 400000	達成率 370000	達成率 350000	達成率			
		実績値	500000	125	400000	100	500000	135.14	350000	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間病院では困難な救急・高度・特殊医療など不採算部門を取り扱っていることから、地域医療の充実のためにも事業の継続を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	改革プランに基づき、経営改善を指導・推進し、事業費の縮減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状での取り組みとします。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	次期(H29～H33)公立病院改革プランにおいても、引き続き、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくことを目指すことになるが、経営の効率化や経営形態の見直しなど適宜助言、指導を行う。	目標年度	平成29	年度

事務事業名	農業集落排水事業会計補助金			事業コード	06010585101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	市民、農業集落排水区域において整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農業集落における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、農業集落排水事業会計の健全な運営を図る。

○補助金
農業集落排水事業会計補助金

【処理区域】 丸岡町竹田地区処理区

一般会計より必要な経費の一部を補助する。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。	
目標年度	未設定	年度
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。	
中長期的に取り組むべき改善提案	区域が竹田地区のみで利用者は限定されるが、歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行います。	
目標年度	未設定	年度
取組状況	春江地区については平成24年3月をもって、すべて公共下水道に接続することにより経費削減を図りましたが、竹田地区での歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行います。〔経営改善、業務改善により年次的に補助金が削減されています。〕	

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円				
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	千円	千円	千円	千円					
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	20,000 千円	20,000 千円	千円	千円					
			事業費合計	20,000 千円	20,000 千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.22 人	1,564 千円	0.22 人	1,546 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.22 人	1,564 千円	0.22 人	1,546 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	21,564 千円	21,546 千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源			21,564 千円	21,546 千円	千円	千円						
財源合計		21,564 千円	21,546 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	区域が竹田地区のみで利用者は限定されるが、引き続き歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	維持管理経費の削減に努めるなどで繰出額の縮減に努めます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	千円	目標値	20000	達成率 27000	達成率 36000	達成率 56700		
		実績値	6407	32.03	15337	56.8	30000	83.33
成果	千円	目標値	0	達成率 0	達成率 0	達成率 0		
		実績値	13593		4663	---	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		

【事業の成果】

事務事業名	公共下水道事業会計補助金			事業コード	08040200101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	市民、公共下水道整備済の居住者。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	公共用水域の水質保全と住環境の改善を図り、事業を円滑に推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、公共下水道事業会計の健全な運営を図る。						
	○補助金 公共下水道事業会計補助金	一般会計より必要な経費の一部を補助する。					
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図るとともに、普及率が約90%となっている現在、徹底した水洗化率の向上に努めます。 資本費平準化債の活用などにより、経営の健全化を図ることによる、使用料の改定の検討を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	使用料改定にむけて検討を行っていますが、資本費平準化債の活用など経営改善による経営状況を踏まえ、さらに検討をすすめます。		

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,250,000 千円	1,400,000 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,250,000 千円	1,400,000 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.22 人	1,564 千円	0.22 人	1,546 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.22 人	1,564 千円	0.22 人	1,546 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,251,564 千円	1,401,546 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,251,564 千円	1,401,546 千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,251,564 千円	1,401,546 千円	千円	千円	千円	千円				

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	千円	目標値	1250000	達成率	1260000	達成率	1350000	達成率	1485000	達成率
		実績値	1250000	100	1167917	92.69	1400000	103.7	1500000	101.01
成果	千円	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	340190		2320830	---	0	---	0	---
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	維持管理経費の節減に努めるなどで繰出額の縮減に努める。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	資本費平準化債等の活用や料金改定等により健全な経営を指導し、基準外の補助金については削減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	下水道事業においては、一般会計の補助金によって経営を行っている状況であり、水洗化促進を行い使用料収入の確保に努め、企業債の後年度負担を見極めるとともに、適正な料金見直し等を含め独立採算性を高める努力をする必要がある。			
目標年度	平成32	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

事務事業名	五領川公共下水道事務組合負担金			事業コード	08040205101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	市民、五領川公共下水道区域において整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	五領川公共下水道事務組合同規約			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

坂井市及び永平寺町の公共下水道に関する事務のうち、九頭竜川（裏川）廃川敷内並びにその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務の共同処理経費のうち坂井市分を負担する。

○負担金
五領川公共下水道事務組合負担金
【負担割合】
坂井市 5/10、永平寺町 5/10

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。	
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の厳しい財政状況を踏まえ、事務組合においても、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化を推進します。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	五領川公共下水道事務組合中期経営計画に基づき、引き続き経営の効率化に取り組んでいます。	

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	56,375 千円	56,473 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	56,375 千円	56,473 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.10 人	711 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	57,086 千円	57,176 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		57,086 千円	57,176 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	57,086 千円	57,176 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	永平寺町と共同事務処理を行っていることから、負担割合に応じた費用は必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事務組合中期経営計画（H26～）に基づき、適正で効率的な経営を目指すよう指導していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
	成果	基準外繰出金の〇円	千円	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率		
			実績値	0	---	0	---	0	94.95			
	活動	五領川公共下水道事務組合負担金	千円	目標値	56375	達成率	56473	達成率	64201	達成率	64109	達成率
			実績値	56375	100	56473	100	64201	100	64109	100	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

事務事業名	市債償還元金			事業コード	12010100101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	各金融機関。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	前年度末までに借り入れた市債の償還元金。				
	○償還金、利子及び割引料 公債費 市債償還元金 ・償還計画に基づき、当該年度の元金償還金所要額について予算措置を行う。 ・借入先金融機関等から送付される請求書の内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払う。				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行える改善提案	銀行等の引き受け資金について、複数の金融機関から利率の提示を求め、より有利な条件での借入を実施します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	最も有利な条件を提示した金融機関からの借入を行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	中期財政計画による実質公債費比率を見極めながら、借入を行う必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	借入にあたり、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債や交付税措置の高い合併特例債など、財政措置のある有利な地方債の借入に努めています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	元金				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.37 人	2,630 千円	0.37 人	2,600 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37 人	2,630 千円	0.37 人	2,600 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,630 千円		2,600 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円			
その他		- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	契約に基づき支払うべきものです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成33	年度を目安
判断理由	より有利な条件での借りに努めます。一般財源の確保に努め、市債の発行の抑制に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	合併特例事業債の活用期限である平成32年度以後は、普通建設事業費、市債の借入れを抑制するよう努める。			
目標年度 平成33 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
市債償還元金		千円	目標値	2,558,747	達成率		達成率	
			実績値	2,562,682	100.15	2,859,896	---	2,948,651
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	市債償還利子			事業コード	12010200101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	各金融機関。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	前年度末までに借り入れた市債の償還利子。						
	○償還金、利子及び割引料 公債費 市債償還利子 ・償還計画に基づき、当該年度の元金償還金所要額について予算措置を行う。 ・借入先金融機関等から送付される請求書の内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払う。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	銀行等の引き受け資金について、複数の金融機関から利率の提示を求め、より有利な条件での借入を実施します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	最も有利な条件を提示した金融機関からの借入を行っています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	中期財政計画による実質公債費比率を見極めながら、借入を行う必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	借入にあたり、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債や交付税措置の高い合併特例債など、財政措置のある有利な地方債の借入に努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	利子				
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	350,527 千円	378,306 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	350,527 千円	378,306 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.38 人	2,701 千円	0.38 人	2,671 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38 人	2,701 千円	0.38 人	2,671 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		353,228 千円	380,977 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			353,228 千円	380,977 千円	千円	千円	千円			
財源合計	353,228 千円	380,977 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	契約に基づき支払うべきものです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成33	年度を目安
判断理由	より有利な条件での借りに努めます。一般財源の確保に努め、市債の発行の抑制に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	合併特例事業債の活用期限である平成32年度以後は、普通建設事業費、市債の借入れを抑制するよう努める。			
目標年度 平成33 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	市償還元金	目標値	2558747	達成率		達成率
		実績値		2900786	---	2948651
活動	市償還利子	目標値	377683	達成率	416227	達成率
		実績値		378306	90.89	405577
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

事務事業名	一時借入金利子			事業コード	12010205101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	一時借入金利子						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	一時的な資金不足に備え、短期借入を行う際に発生する利子。						
	<p>○償還金、利子及び割引料返還金</p> <p>一会計年度における歳入歳出が同額であっても、その年度内においては、収入・支出の時期の差に伴い、歳計現金（支払うための現金）に不足が生じる時期が発生することがある。</p> <p>予算計上額</p>						

すぐに行える改善提案	不足額低減のため、状況に応じて可能な場合は市債の早期発行を行うほか、基金等の繰替運用（一時的に基金等を用いて歳計現金の不足に充てる）を行うなどにより、一時借入金利子の低減に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	基金等の繰替運用等により一時借入を極力行わず、年度末の基金残高の整合性を保つため、1日だけ一時借入を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	予算・決算総額の増加による事業費等の増大により、通常的に資金不足となっており、基金の繰替運用を超えて歳計現金等の資金不足が懸念されるが、極力一時借入を抑えるよう努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	市債の早期発行（起前貸等）や基金の繰替運用により極力一時借入を抑えるよう努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【担当者評価】

【所属長評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	公債費	項	公債費	目	利子				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	31千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	千円	31千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.18人	1,280千円	0.18人	1,265千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18人	1,280千円	0.18人	1,265千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,280千円	1,296千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,280千円	1,296千円	千円	千円					
財源合計		1,280千円	1,296千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	契約に基づいた支払です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市債の早期発行や基金の繰替運用などにより、極力一時借入を行わないよう努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
一時借入額	千円	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率	
		実績値	0		1400000	---	0	---	0	---	
一時借入利子	千円	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率	
		実績値	0		32	---	0	---	0	---	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

【事業の成果】

事務事業名	財政調整基金			事業コード	13020100101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	市民、議会議員、監査委員、市民。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財務規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	長期にわたる財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設置する。						
	○積立金 財政調整基金						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	歳出では行政改革の推進などにより経費節減に努め、歳入では国庫などの特定財源を求めることにより、極力一般財源を事業費に充当しないよう努め、結果として財政調整基金現在高に留意します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	行政改革の推進等による経費節減に努めたため、対前年度末残高より増やすことができました。
中長期的に取り組むべき改善提案	合併算定替えの段階的廃止に備えるとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行っていくため、中期財政計画に沿った予算編成を行い、財政調整基金の残高に留意します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	「選択と集中」による事業の重点化を図り、不要不急の事業を見直すなど、安易に一般財源を充当しなければならない事業を極力省きます。また、財源の確保に努めるなど、予算のバランスをとることで財政調整基金残高に留意します。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	427,189 千円	292,018 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	427,189 千円	292,018 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.29 人	2,062 千円	0.36 人	2,530 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.29 人	2,062 千円	0.36 人	2,530 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		429,251 千円	294,548 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		9,390 千円	1,649 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		419,861 千円	292,899 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		429,251 千円	294,548 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	効率的で効果的な事業の推進を図り、中期財政計画に沿った財政運営を行うことで、基金の積立にて努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	行政改革大綱に掲げる目標値の維持を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	財政調整基金現在高	千円	目標値	2230000	達成率	2220000	達成率	2212953	達成率	2187696	達成率
			実績値	3626752	162.63	3199000	144.1	2907545	131.39	2400182	109.71
活動	財政調整基金積立額（利子分）	千円	目標値	347	達成率	398	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	761	219.31	370	92.96				
活動	財政調整基金積立額（新規分）	千円	目標値	0	達成率	291649	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	426428		291649	100				
活動	財政調整基金取崩額		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	減債基金		事業コード	13020200101	
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	減債基金				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市減債基金条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置する。

○積立金
減債基金積立金・利子分

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算の定めるところにより減債基金の積立てを行う。また、基金から生じる運用収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れる。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	起債の償還等の財源を確保することにより、減債基金を充当しないようにします。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	基金の取崩しは行いませんでした。
中長期的に取り組むべき改善提案	小中学校大規模改修事業やバイブライン等の一括負担金により、公債費が市の財政を圧迫することが予想されるため、将来の公債費増に対応した減債基金残高の充実を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	引き続き持続可能な財政運営を行うために、減債基金の残高に留意します。

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	減債基金費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	9千円	3,469千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	9千円	3,469千円	千円	千円	千円	千円	
		人件費	正職員	0.14人 995千円	0.17人 1,195千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.14人 995千円	0.17人 1,195千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,004千円	4,664千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	千円	3,461千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		9千円	8千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	995千円	1,195千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,004千円	4,664千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	財政健全化に向けた取り組みを進める上では必要な基金であり、公債費が市財政の大きな負担となることが予想されることから、それに対応できる基金の充実を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	財政状況を踏まえ、基金の増額を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	減債基金年度末残高	目標値				
		実績値	35843	35836	32367	32360
活動	減債基金積立金額（利子分）	目標値	7			
		実績値	9	128.57	8	7
活動	減債基金積立金額（新規分）	目標値				
		実績値	0	3461	0	725
活動	減債基金取崩額	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	まちづくり整備基金			事業コード	13021700101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	まちづくり整備基金				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市まちづくり整備基金条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

まちづくりを推進するため、まちづくり整備基金を設置する。

○積立金

まちづくり整備基金積立金
・利子分
・競艇事業等分

施設の整備及びまちづくり事業の推進に必要な財源に充てるため、基金を設置する。財源は武生三国モーターボート競走施行組合からの事業収益（交付金）その他の収入をもって充てる。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	将来のまちづくりのため、基金を極力積み立てます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	武生三国モーターボート競走施行組合からの交付金が1億2千万円ありましたので、全額積立てました。
中長期的に取り組むべき改善提案	将来的なまちづくりに役立てるため、基金残高の充実を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	引き続き持続可能な財政運営を行うために、基金残高に留意します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	まちづくり整備基金費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	140,066 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	140,066 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		140,848 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		66 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		140,782 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	140,848 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	今後も予定される施設整備の財源として有効活用を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業主体は市であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	企業団からの継続的な事業収益による交付を期待し、基金の増高を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	千円	目標値	120000	達成率		達成率
		実績値	140066	116.72	---	---
活動	千円	目標値	67	達成率		達成率
		実績値	66	98.51	---	---
活動	千円	目標値		達成率		達成率
		実績値	140000	---	---	---
活動	千円	目標値	0	達成率	0	達成率
		実績値	0	0	---	0
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

